

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2016

課題番号：26590045

研究課題名(和文) 発展途上国の女性就業の地域差に関する研究

研究課題名(英文) A study on regional differences in female participation in developing countries and economies

研究代表者

安部 由起子 (Abe, Yukiko)

北海道大学・経済学研究科・教授

研究者番号：50264742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：女性就業率が経済発展とともに長期的にどう変化するかを分析する枠組みを考案した。その枠組みを日本のデータに適用し、女性就業率の地域差が経済発展段階にどのように推移したかを分析した。女性就業率は1940年から現在にかけての日本の経済発展段階で、その地域差が縮小した。1982年から2012年間のマイクロデータを用い、女性就業率の地域差の縮小の要因を検討し、1980年代以降の地域差の縮小の多くの部分が、人口学的属性(配偶関係・子どもの有無)の構成変化で説明でき、その割合は大卒以外の女性で特に大きいことがわかった。言い換えると、晩婚化と少子化が、女性就業率の地域差を縮小させたことになる。

研究成果の概要(英文)：In this project, I build a framework to analyze the long-term changes in female participation rates during the course of economic development. Then the framework is applied to long-term data of Japan. I first demonstrate that the regional variations of female participation shrank over time: this pattern is confirmed by both the aggregate data of Census and the Employment Status Survey (ESS). Then using the microdata from the ESS, I show that the compositional changes in marital status and fertility account for the large fraction of convergence. In other words, the delay in marriage and the lowering fertility have had an effect to compressing regional differences in female participation.

研究分野：労働経済学

キーワード：地域差 女性就業率 経済発展段階

1. 研究開始当初の背景

一部の先進国においては、一国内の女性就業率には、男性の就業率よりもずっと大きな地域差があることがわかっている。例えば日本では、47 都道府県の実業率の標準偏差を男女で比較すると、女性のそれは男性の 3 倍の大きさである。この研究では、研究代表者が行ってきた女性就業の地域差に関する研究手法を参考にしながら、経済発展段階において女性就業率の地域差がどのように変化するかを検討する。そのために、発展途上国におけるデータや日本の経済発展段階におけるデータを用いて女性就業率の地域差について分析する。

2. 研究の目的

男性就業率と比べて大きな地域差が存在する女性就業率について、その要因を明らかにし、その含意について検討する。特に、経済発展段階に産業構造や学歴、人口学的属性が変化する過程において、女性就業率とその地域差がどのように変化するか、を理解することで、発展途上国等における女性就業について理解する枠組みを考案する。

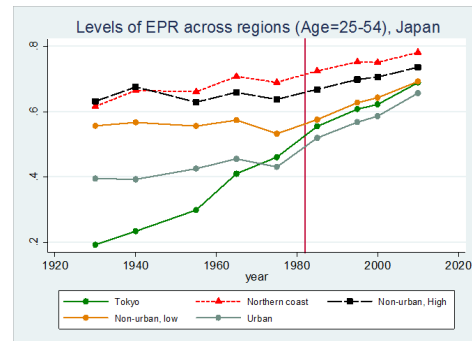
3. 研究の方法

利用可能な集計データやマイクロデータを用い、地域差を計測する。日本の経済発展段階（1940 年から 1980 年まで）をカバーするデータとして利用可能であるのは、国勢調査の集計データである。そのデータを用いた分析では、産業別の就業率を計算し、それによって産業構造の変化が就業率の地域差をどのように変えたのかを検討した。しかし、集計データでは、長期にわたって配偶関係・子どもの有無別の女性就業率のデータを得ることはできない。そこで就業構造基本調査の 1982 年から 2012 年までのマイクロデータを用いて、属性別の就業率を地域別に集計し、属性別に地域差の大小を比較する。さらに人口全体に占める属性（配偶関係・子どもの有無）別の割合、および属性を固定したもとの就業率の変化を比較して、属性の変化がどの程度就業率の変化を説明するのかを計測する。

4. 研究成果

女性の就業率には大きな地域差が存在している。日本は女性の就業率が低いと考えられているものの、2010 年国勢調査に基づく日本国内の地域間の、25-54 歳の女性就業率の差は、ヨーロッパの国々と米国の違いと同程度の違いがある。すなわち、国際間で女性就業率の差は大きいと考えられているものの、2010 年時点で日本国内の地域間で存在する

地域差は、国別の違いと同程度に大きい。しかし、長期間のデータを検討すると、過去の時点の地域差は現時点のそれよりも大きかったことがわかる。



上記の図は、日本の全都道府県を 5 つの地域に分けたうえで（ここで 5 地域の区分は以下のとおりである：東京、日本海側地域（山形・新潟・富山・石川・福井・鳥取・島根）大都市地域（埼玉・千葉・神奈川・京都・大阪・兵庫・愛知）

大都市圏以外で女性就業の低めの地域（北海道・青森・宮城・茨城・栃木・群馬・山梨・静岡・三重・滋賀・奈良・和歌山・岡山・広島・山口・香川・愛媛・福岡・長崎・大分・鹿児島・沖縄の、22 道県） それ以外）それぞれの地域について、1930 年から 2010 年までの国勢調査に基づき、25-54 歳の女性就業率の推移を示したものである。横軸は西暦での年を表しており、縦軸は上記 5 地域での女性の就業率を示している。赤い縦の線は、1982 年に対応しているが、この年以降については、就業構造基本調査のマイクロデータを用いた分析が可能である。このように、1930 年以降、女性就業率の地域差は縮小している。とりわけそれは、東京や都市部において低かった就業率が、時間とともに大きく上昇する一方で、地方部での女性就業率は都市部ほど大きくは上昇せず、地域差が縮まったという実態がある。そこでこの地域差の縮小がなぜ起きたのかを検討した。

1980 年代以前については、集計データを用いた。その間に起きたことは、地方部で農業での就業が減少したことである。農業では、女性が働くことは一般的であり、農業が 20 世紀半ばから後半に縮小したことが、地方における女性の就業率を低下させた。東京都は 20 世紀半ばであっても、農業での就業はすでに少なかったためそれが減る余地は少なかったが、地方においてはそれが大幅に減少した。この時、農業での就業の低下が、製造業やサービス業での就業の増加を伴うのであるが、そのうち製造業の増

加は、日本海側で特に大きかったことが示された。さらに、このような変化は、より若いコーホートがより高齢のコーホートと比較して、新しく雇用が増えた産業に移動することによって起こっており、中高齢の労働者が産業間を移動することの影響は大きくないことが示された(安部 由起子 “日本における女性就業の地域差” 下記雑誌論文欄 [2])

集計データでは、学歴・配偶関係・子どもの有無別に女性就業率の地域差を比較することは困難である。そこで就業構造基本調査のマイクロデータを用い、学歴・配偶関係・子どもの有無別に就業率の地域差を計測した。その結果、女性就業率が都市部において低く地方部において高いというパターンは、有配偶女性や子どもを持つ女性についてみられるが無配偶女性には見られないこと、また正規雇用には地域差が大きい非正規雇用には小さいこと、学歴・配偶関係・子どもの有無を固定すると、女性就業率の地域差は縮小していないこと、がわかった。すなわち、全体としてみれば上記の図にあるように、女性就業率の地域差は縮小しているのであるが、属性を固定したもとではそのような縮小はみられない。未婚化や晩婚化によって、無配偶女性の割合が高まり、子どもを持つ女性の割合が低くなったことによって、就業率の地域差が小さいグループ(無配偶女性)の人口における割合が高まる一方で、地域差の大きなグループ(子どもをもつ女性)の割合は低下した。そのような配偶関係や子どもの有無に関する構成変化のために、全体としては上記の図のような地域差の縮小が生じているという結論を導いた。具体的には、1982年から2012年にかけての就業率の地域差の縮小のうち、配偶関係・子どもの有無の構成変化による部分は、高卒・短大卒の女性については81%、大卒女性については54%であることが分かった。

このような形で、長期の女性就業率の変化のどの程度が、配偶関係や子どもの有無の構成変化によって説明でき、どの程度が就業行動の地域差の縮小によるのかを分析する枠組みを作ることができたので、これを発展途上国等のデータに応用することが可能である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

[1] 安部 由起子 “女性就業の地域差と通勤費用・住宅市場について” 住宅土地経済、97号 pp.20-26 (2015)

[2] 安部 由起子 “日本における女性就業の地域差” 大沢真理・佐藤岩夫 編 ガバナンスを問い直す、東京大学出版会 pp.29-45 (2016)

[学会発表](計 5 件)

[1] Yukiko Abe, “On the convergence in female participation rates,” NARSC Conference, Marriott City Center Minneapolis, Minneapolis USA, November 12, 2016

[2] Yukiko Abe, “On the convergence in female participation rates,” ERSA 56th Congress, Vienna University of Economics and Business, Vienna, Austria, August 25, 2016

[3] Yukiko Abe, “On the convergence in female participation rates,” Asia Meeting of Econometric Society, Doshisha University, 京都府京都市, Japan, August 11, 2016

[4] Yukiko Abe, “Transplanting Corporate Culture across International Borders: FDI and Female Employment in Japan,” (authors: Naomi Kodama, Beata S. Javorcik, and Yukiko Abe), International Association for Applied Econometrics (IAAE 2016), University of Milan-Bicocca, Milan, Italy, June 23, 2016

[5] Yukiko Abe, “Heterogeneity, Coordination, and Female Labour Force Participation,” (authors: Yukiko Abe and Arup Daripa), Trans-Pacific Labor Seminar, Crowne Plaza Hotel, Sydney, Australia, August 8, 2014

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

<http://www.econ.hokudai.ac.jp/~abe/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安部 由起子 (ABE, Yukiko)
北海道大学・経済学研究院・教授

研究者番号：50264742

(2) 研究分担者 なし
()

研究者番号：

(3) 連携研究者 なし
()

研究者番号：

(4) 研究協力者 なし
()